

平成27年度第2回秋田県中小企業振興委員会 議事録要旨

■日 時

平成27年11月16日（月） 午後1時30分から午後4時30分

■場 所

ルポールみずほ

■出席者

【委 員】（15人）

小笠原正、加藤貢、木元千恵子、佐々木祐太、佐藤慶太、菅原亘、鈴木久和、高橋徹、田口幸絵、田中一博、堤忠行（代理出席）、土谷真人、藤澤正義、藤島眞砂子、三平久孝（五十音順・敬省略）

【オブザーバー】（7機関）

秋田財務事務所、日本政策金融公庫秋田支店中小企業事業、日本政策金融公庫秋田支店国民生活事業、商工組合中央金庫秋田支店、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合

■議 事

- （1）平成27年度県の中小企業振興条例関連事業の実施状況（平成27年9月末現在）について
- （2）平成27年度中小企業支援団体の中小企業振興条例関連事業の実施状況（平成27年9月末現在）について

〈藤澤委員長〉

県及び中小企業支援団体から、平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況の説明をお願いします。

〈秋田県〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況について、資料1に基づき説明がある。

〈秋田県商工会議所連合会〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（専門家相談事業、事業承継に対する相談対応、小規模事業者の販路開拓支援、起業支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈秋田県商工会連合会〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（タブレット端末を活用した経営支援、事業承継に対する相談対応、中小企業の販路開拓支援、起業支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈秋田県中小企業団体中央会〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（巡回相談・窓口相談の実施、中小企業の販路開拓支援、ものづくり補助金の活用支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈秋田県信用保証協会〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（専門家派遣事業、資金繰り支援、中小企業の販路開拓支援、起業支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈あきた企業活性化センター〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（相談体制の強化、中小企業の販路開拓支援、設備資金、あきた企業応援ファンド、起業支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈秋田銀行〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（秋銀リサーチ&コンサルティングの設立、クラウドファンディングサービス、食品製造業者の販路開拓、若手経営者の育成、専門家アドバイザーの設置等）について説明がある。

〈北都銀行〉

平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（新エネルギービジネス、農業の六次産業化、シニアビジネス等）について説明がある。

■意見交換

〈藤澤委員長〉

ただいま県及び中小企業支援団体から、平成27年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況の説明がありましたが、質問や意見があればご発言をお願いします。

〈木元委員〉

県及び支援団体の説明から、中小企業振興条例に基づく取組が進んでいることが確認できた。

この委員会に参加してから、人材育成に一番力を入れるべきでないかと思っているが、県及び支援団体とも人材育成の取組にも力を入れており、非常に良かったと思っている。

私たちのような事業者にとっては、こうした企業への後押しを通じて、次の事業のことや、地域でどのように自分の店を運営していけばよいか考えていくことができるので、心強いと思っている。

〈佐藤委員〉

私の周りからも、「がんばる中小企業応援事業」の採択を受けたとの話を聞く機会があり、条例や関連施策が事業者に浸透してきていると感じている。一方で、全く知らない事業者もあり、条例に対する温度差はまだある。

秋田の経済を底上げするために、条例や関連施策をもっとPRしていければ、事業者間の温度差が無くなり、魅力的な秋田になっていくのではないかとと思っている。

〈藤島委員〉

県及び支援団体で実施しているたくさんの取組は、企業にとって心強いかぎりである。

景気は緩やかに回復しているとのことであるが、木材業界は、少子化等による木造住宅の減少等により苦戦している。

また、次世代にどのように事業をつないでいくか、このことが一番の悩みであり、先日大館市で開催された事業承継の説明会は非常にわかりやすく、今後の参考になった。

秋田県は工業・商業が伸び悩んでいるが、農業や観光はノウハウや基盤がある。日本には海外からの観光客が増えている。秋田には角館や増田などの観光地に加え、冬には海外の観光客が喜ぶ雪も降るので、こうした資源を海外観光客の誘客に生かしてほしい。

〈佐々木委員〉

県及び支援団体の取組には、具体的な数値や前年対比が示されており、大変素晴らしいことである。

私どもの会社も、条例の支援施策を活用し、今回の支援施策活用事例集にその取組の内容が紹介されている。

今後は、支援施策を活用した成功事例として自らPRし、その裾野を広げていくこ

とが大事ではないかと感じている。県や支援団体による企業への助言や提案に加え、我々がもっとPRしていけば、来年はさらに成功事例が増えると思っている。

〈菅原委員〉

県及び支援団体の取組は、中小企業をやるなら秋田県がいいなあと思えるぐらいの内容であるし、支援施策の活用事例集を見ても、県内各地で成功事例が出てきている。

一方、私の友人からは、「県は敷居が高い」「市役所にも行ったことがないのに県庁になんて行けない」との話を聞く。

活用事例集に取り上げられているところは、意識が高くて、やる気のある会社であり、私の知り合いにもやる気のある企業は多いが、県庁にはなかなか相談に行けないとの声が多い。こうした企業の心理的な部分をどうするか、考えていく必要がある。

〈田口委員〉

県の広報紙「あきたびじょん」11月号に中小企業の取組が紹介され、非常にうれしく感じたところである。

私自身、4月に会社を立ち上げたが、相談にのっていただいた金融機関からの融資をきっかけに事業が動き出し、あきた企業活性化センターや商工会議所などの各団体からの支援も受けながら、これまで事業を進めてきた。

条例の取組については、これまで事業の実施件数でしか見えなかったものが、実際に事業を立ち上げたことで、起業家にとって様々な支援があるということを実感している。

〈小笠原委員〉

県及び支援団体が、中小企業の振興に向けて、精力的に取り組んでいる状況がよく分かった。

先日、県内企業の約33%が黒字になったとのニュースを目にした。最初は1/3しか黒字企業がないのかと思ったが、これまでよりも黒字企業数は増えてきているとのことであり、条例の取組が、このような結果につながっているのではないかと感じたところである。

先ほど、企業間で条例に温度差があるとの話があった。県や支援団体は様々な支援施策を展開しているが、それをいかに企業に活用してもらうか、PRしていくかが今後の課題ではないかと思っている。

また、個別のテーマであるが、大学としては、やはり人材の育成に興味を持っている。県立大学は、開学して17年になるが、県の総合戦略等を踏まえ、電子や機械、航空機関連産業等の人材の育成に向けて、学科の再編を検討しているところである。

〈藤澤委員長〉

各委員から質問・意見等ありましたが、県から説明等がありますか。

〈佐々木産業労働部長〉

条例については、広報紙や企業振興コーディネーターなど様々な手段を講じてPRを行ってきたところである。条例がスタートしてから2年経つが、3年目となる来年度は、根幹であるPRの部分を手厚く行っていきたいと考えており、支援団体とも協議しながら、認知度が上がるようなPR手法を考えていく。

県は敷居が高いとの意見があったが、中小企業の振興は、県だけでやっているのではなく、オール秋田で行っており、支援団体等とネットワークを構築し、相談体制を整えているので、気軽に相談にきてほしいと思っている。

人材育成に関しては、高校生の県内就職は7割近くまで上がってきている。一方、県内の大学や短大等の学生の県内就職率は5割を下回っており、特に大学生の県内就職が低い。

国の事業により、県立大学、秋田大学、秋田高専で、学生の県内定着に向けた取り組みを進めることとなったが、企業側も学生に対するPRが必要だと考えている。

〈観光戦略課〉

首都圏等には多くの外国人観光客が訪れているが、統計をみると東北地方に宿泊する外国人は約1%、秋田には約0.1%となっていることから、秋田単独ではなく、東北各県とも連携し、広域観光周遊ルート等を活用しながら、秋田への誘客を図っていきたいと考えている。

また、外国人を呼び込むためには、認知度を高めることに加えて、受け入れ体制の強化を図ることが必要であり、来年度に向けて、その取組を強化していきたい。

〈菅原委員〉

私より若い中小企業の経営者は、条例を知っていて、様々な支援を受けたいと考えているが、「県に相談に行っていないものなのか」との感覚を持っている。

〈佐々木産業労働部長〉

県では、補助事業等の支援施策に関して、様々なフォローアップを行っている。

〈佐藤委員〉

企業が、自ら情報を取りに行くことは当たり前のことだと思っている。しかし、小規模な事業所の若い経営者にとっては、情報を取りに行こうにも、どこに取りに行ったらいいのかわからないというのが実情である。

県内の中小企業のボトムアップを図るためにも、そういう人たちにも手を差し伸べていくことが重要である。

〈佐々木産業労働部長〉

この2年間、条例や支援施策のPRを行ってきたが、その手法については、一度立ち止まって考える必要がある。支援団体とも協議しながら、来年度に向けてPR手法を構築していきたい。

〈藤澤委員長〉

何かをやっても、パーフェクトはないので、やり続けるしかない。中小企業振興に対する皆さんの気持ちは一緒であり、階段は一步ずつ上っている。

それでは次に何をするか。パーフェクトはないので、模索しながらやっていかなければならないと思っている。

県や支援団体は一生懸命取り組んでいるが、横断的にやることができれば、もっと効果が出るのではないかとと思っている。

■ 議 事

(3) 中小企業振興に向けた提言書(案)について

〈藤澤委員長〉

中小企業振興に向けた提言書(案)について、事務局から説明をお願いします。

〈事務局〉

中小企業振興に向けた提言書(案)について、資料3に基づき説明がある。

■ 意見交換

〈藤澤委員長〉

ただいま事務局から、中小企業振興に向けた提言書(案)の説明がありましたが、各オブザーバーから質問や意見があればご発言をお願いします。

〈秋田財務事務所 高橋課長〉

人材育成には時間を要するので、中長期的な視点で取り組んで行く必要があると思っている。

金融庁では、金融仲介機能の質の改善に向けて、企業ヒアリングを行っている。中小企業の支援に向けて、金融機関の果たす役割は非常に大きいことから、支援に向け

た体制整備を図ってくよう促していきたい。

〈日本政策金融公庫秋田支店国民生活事業 堀井課長〉

地方創生において、どこの自治体でも創業支援が必ずキーワードとなっている。

公庫の国民生活事業部門では創業に力をいれており、地域と一体になって創業支援に取り組んでいきたい。

〈日本政策金融公庫秋田支店中小企業事業 貫田課長代理〉

公庫の中小企業事業部門では、成長企業の新事業展開、海外展開、事業再生の三点に力をいれて取り組んでいる。

新事業に向けた支援は、東北ブロックでは毎年増加基調にあるが、秋田は横ばいの状態である。支援施策活用事例集をみると、個性的な取組をしている企業もたくさんあるので、関係機関と連携しながら支援を行っていききたいと思っている。

〈商工組合中央金庫秋田支店 小山次長〉

全国でも同種の会議が開催されているが、本委員会のように、各団体が具体的な数字を持ち寄り、次のステップに向かうために一元的に情報が共有されているケースは少ない。また、各委員からも率直な意見が出されており、将来に期待が持てる会議だと感じたところである。

商工中金でも地域の活性化を最優先事項として取り組んでおり、がんばっていききたい。

〈秋田信用金庫 鈴木常務理事〉

県は敷居が高いとの話があったが、我々や経済団体も含めて、実際に企業からの相談に応じたり、利用してもらうことで、敷居を下げていくしかないと思っている。

また、当金庫では、この10月1日に周辺自治体の出資も受けて、創業ファンドを立ち上げたので、信用金庫としても若い人たちの取組を応援していきたい。

〈羽後信用金庫 伊東理事〉

個人関係の資金需要が伸び悩んでいる中、風力などの再生可能エネルギーの資金需要は伸びてきている。

また、この7月、秋田市で開催された県産食材のビジネスマッチング商談会に参加した。その後、東北各県の企業が集まった同様の商談会にも出展し、参加した企業の中には、県外の企業と商談が成立したところも出てきている。オール金融機関が協賛し、ビジネスマッチングを盛り上げていければと思っている。

〈秋田県信用組合 三浦部長〉

当組合は、小規模・零細企業が主要な顧客であるが、条例や関連施策の普及・推進は非常に大事なことであると思っている。

我々も顧客を個別訪問して、各種相談対応を行っているが、企業訪問を通じて条例の関連施策をPRしていくことが大事であると感じたところである。

〈藤澤委員長〉

中小企業振興に向けた提言書（案）について、各委員から質問や意見があればご発言をお願いします。

〈木元委員〉

秋田市の「エリアなかいち」でのイベントを通じて、条例等がどれだけ浸透しているか、分析は行っているのか。そこが分岐点になると思っている、一般の県民や中小企業の従業員等からの回答内容で、中小企業振興条例が浸透しているかどうかわかってくると思う。企業の従業員が条例を理解していないと、浸透したとはならないと思っている。

県の広報紙「あきたびじょん」11月号は、まとまって見やすいものとなっているが、一方で「イベントをやりました」「パンフレットを作りました」だけでは条例は浸透はしない。秋田市だけでイベントをやるのではなく、各市町村でもやった方がよいと思っている。

また、マッチングの話があったが、市町村や金融機関のもつネットワークをいかして、コーディネート役を担ってもらいたいのではないかと。実際仙北市では、生産者、加工者、消費者をつなぐ会を開催し、大成功したことがあった。そうしたネットワークができてないから、なかなか条例が浸透しないと思っている。

作っただけの条例にしないためにも、皆さんの部下や各市町村と顔を合わせて、情熱を伝えていくことが重要になってくるのではないかと。また支援施策の活用事例も、目に見えてわかりやすいので、PRすることで若者に夢を与えやすくなると思っている。

県は敷居が高いということに関しては、相手側の気持ちに寄り添えば、大分環境が良くなるのではないかと。企業同士の勉強会を設けてもらうことも一つの手段ではないかと思っている。

私自身、地元で商売を続け、次の世代につなげていきたいと思っているので、地域に持続してきた企業を手助けする条例になってほしい。

〈猿橋産業政策課長〉

7月から8月までの約1ヶ月間における中小企業月間中、全県8カ所で普及啓発イ

イベントを実施し、約6,800人の来場者があった。

秋田市の「エリアなかいち」でのイベントでは、条例の認知度やイベント等に関するアンケート調査を実施し、回答者のうち条例を知っていると回答した方は約3割、イベントに対して肯定的な回答も約3割程度となっている。

〈木元委員〉

イベントで条例の成果を伝えないと、ただのイベントに終わってしまう。アンケート結果を踏まえ、検証・分析していると思うが、見直し等を行うのか。

〈猿橋産業政策課長〉

イベントに加え、支援機関とも連携し、セミナーなどを通じて普及啓発を行うなど、地道な取り組みも行っている。

〈木元委員〉

そうした地道な取り組みを継続して行ってほしい。知らない人が多ければ多いほど、条例はすたれていってしまうと思うので、しつこいぐらいにPRして行ってほしい。

〈猿橋産業政策課長〉

今後も条例の普及啓発に向けて、地道に一生懸命取り組んでいくので、これからも様々なご意見をいただきたい。

〈佐藤委員〉

提言書における基本的施策5に「伝統的工芸品の商品開発、販路開拓、人材育成」とあるが、漆器業界では、職人の高齢化が進み、若手の職人がいないのが現状であり、ここの取り組みを何とかしていかなないと、業界全体が先細りになるのが目に見えている。基本的施策6でも人材育成に取り組むこととしているが、ここに改めて人材育成を掲げているのを、どのように読み取ればよいのか。提言書のとおり、人材育成には力を入れていってもらいたいと思っている。

また、先日東京で、300人の女性を招いての日本酒のイベントがあった。その時に使われた器がプラスチックであったり、それ以外のものであったりしたので、日本酒と漆器をセットで提供できなかったものかと思ったところである。

提言書に掲げる施策に取り組む場合も、例えば、きりたんぼ鍋を漆器で食べてもらうなど、横断的な取組が出来れば良いと思っている。

さらに、提言書では、現代のライフスタイルにあった商品開発ともあるが、核家族化など家族構成が変わってきている中で、どのように商品開発していいか迷っている。

〈藤島委員〉

県北に住んでいると、なかなか川連漆器を目にする機会が少ない。

県内には世界に誇れる工芸品等がたくさんあり、県庁第2庁舎に県内のものづくり企業の展示スペースがあるが、なかなか見に行けない。

秋田駅前など、人が集まりやすいところに工芸品等の展示スペースがあれば、秋田の企業も、ものづくりでがんばっているとPRができるのではないか。

〈佐々木委員〉

これからのキーワードは、基本的施策6に掲げる「人材の育成及び確保」ではないかと思っている。企業とのマッチング機会の提供として、合同就職面接会を開催しているが、これからは、学生の就職先として魅力ある企業になること、さらにそれをサポートする体制を作っていくことが重要ではないかと思っている。

〈菅原委員〉

条例のPRに関して、フェイスブックに「秋田県中小企業応援フェスタ2015」のページがあるが、イベント終了以降、情報が更新されていない。フェイスブックというメディアに着目しながら、情報が止まっているのは残念である。フェイスブックに条例に関するページを作って、情報発信をしていけば、更なるPRにつながると思うので、活用してみてもどうか。

また、本日1枚のペーパーをお配りさせていただいた。「あきた未来総合戦略」では、産業構造が相対的に小さいことや首都圏との賃金格差が、秋田県の人口減少の要因だと分析している。これを何とかするために、総合戦略では「産業振興による仕事づくり」を掲げており、これを受けて中小企業振興条例があると思っている。

ある古い資料の中で、人口10万人あたりの上場企業の本社数と一人あたりの県民所得を対比させているものがある。その中で、秋田県は一人あたりの県民所得が34位であるが、県民所得が30位以下の県をみると、10万人あたりの上場企業の本社数は全部1社を下回っている。この資料からは、一人あたりの県民所得を増やすには、上場企業を増やすことであるということが非常にシンプルにわかる。こうした視点が総合戦略に掲げられていないことが不思議でならない。

中小企業の振興は大事であり、提言書の内容は、中小企業をやるなら秋田県といってもいいくらいの最高のプランであると思っている。しかし、提言書に基づいて中小企業を振興し、県民所得が上がって、産業構造が相対的に少しでも大きくなり、首都圏との賃金格差も縮まったとしても、自立する秋田ができあがるのか、疑問を感じて読ませてもらった。

仮に大企業を作ろうとの目標があったとすれば、日本一の生産量ではなく、日本一儲ける企業を作らなければならない。これが経営者と労働者の視点の違いである。人

材育成もそうであるが、経営者の視点が必要である。

そこで提言書の一つ加えてほしいのは、経営者の育成という視点である。このことは高校生の段階から行ってほしいと思っている。経営者の視点がないと、中小企業を大きくしたいとか、上場企業にしたいとかに繋がっていかない。

提言書の内容は、今の秋田の中小企業のニーズにマッチしたものとなっており、非常に素晴らしい内容となっているが、この延長線上には素晴らしい秋田が見えてこない。戦略として優秀な中小企業をたくさんつくるという考え方もあると思うが、収益力を確保できる能力、技術、経営能力等につながる部分を提言書に入れてほしい。

〈田口委員〉

提言書において一番大切なことは、条例に対する理念ではないかと思っている。取組は毎年変わるかもしれないが、この条例が続く限り、一言で言える中小企業振興条例の理念があれば良いと思っている。提言書では、中小企業振興条例の理念を打ち出してほしい。

〈藤澤委員長〉

各委員からは、条例の周知徹底の話が多く出たが、各支援団体においては、条例の周知に向けて、今ひとつ力を発揮してほしい。

〈佐々木産業労働部長〉

条例のPRに関して、たくさんのご意見をいただいた。PR手法については、これまでの成果を踏まえながら常に見直しを行い、支援団体とも一緒に考えながら、効果的にやっていきたい。

各市町村でイベントを実施してはどうかとの話があったが、市町村単位での実施が効果的かどうか考えていく必要がある。現在、各地域振興局単位や、県北・県南などいくつかの地域振興局が集まってイベントやPRを実施しており、効果的な方法があれば考えていきたい。

伝統工芸品等の展示・紹介については、関係する各協議会等もあるので、県だけでなく、その中で考えていくことも必要でないかと思っている。

人材育成に関して、教育機関との連携については、教育庁にキャリアアドバイザーや就職支援員を配置して、高校生の就職のマッチングを行っている。

秋田に大企業との話があったが、秋田県の製造品の出荷額は東北では最下位、全国でも下位であり、出荷額の大半はTDKが占めている。これから新しいものを作り出すことはなかなか難しいと思っており、自動車や航空機などの成長分野へ進出していくことが重要である。製品に付加価値をつけることで売り上げを増やし、それを賃金、雇用所得につなげることを目指している。

経営者教育については、商工団体等でセミナー等を実施しているが、県の施策としてはなかなか難しいと考えている。

〈藤澤委員長〉

本日も、中小企業振興等に関する様々な意見が出されたので、今後の施策等の参考にしてほしい。

■ 議 事

(4) その他

特になし

■ 閉 会